

質問紹介

2017年6月通常会議

市民の暮らしを守る大津市政を求めて奮闘!

結論ありきの市ガス民営化推進NO!!

市は2019年度から、ガス事業を公営から官民連携出資会社による運営に大きく転換させようとしています。

今後10年間の推計で公営なら赤字、官民連携なら黒字と強調しますが、高齢者宅への毎年の安全点検など公営ならではの事業がなく懸念もあり、市民や地域事業者にとって明確なメリットは見えてきません。

杉浦市議は、黒字経営が続く事業をあえて民営化する理由を質すとともに、経営シミュレーションの根拠を具体的に明らかにすべきと、市民に対し説明責任を果たすよう迫りました。

杉浦とも子 市議

市は

公営では新規事業などへの制約が多いため、民間に任せればサービスの向上につながると答弁しましたが、明確な内容は示されていません。

その他の質問項目

保育問題、生活保護行政、就学援助の拡充について

市ガスの火を消さないで



市ガスを守ろうと開かれた市民のつどい

高齢者紙おむつサービスの充実を

石黒かづ子 市議

高齢者の在宅サービスの一つに紙おむつサービスがあります。

石黒市議は、申請時の身体状態確認者に民生委員だけでなくケアマネージャーも加えること、対象者を要介護認定者に限らず、必要とする要支援者まで広げよう求めました。

市は

状態確認はケアマネージャーもできるよう変更すると回答しましたが、対象者拡大については見直す考えはないとの答弁でした。

過大規模学校の解消待ったなし!

瀬田地域では児童数が増え続け、瀬田小学校では再来年度には教室が不足します。市は通学区域見直しの意向調査を行いましたが、保護者や自治会からは、子どもに負担をしいて、地域のつながりも考えない小手先の対応に厳しい意見が寄せられています。

林市議は、一人ひとりの教育を保障するため、学校の分離新設など早急に対策をと追及しました。

■大規模化が進む瀬田地域の小・中学校

学校名	人数	実学級数	国の大規模校基準※	
瀬田小	1,185	41	36	過大規模校
瀬田北小	1,009	36	31	
瀬田東小	999	35	30	大規模校
瀬田南小	832	32	26	
瀬田北中	994	33	29	
瀬田中	836	29	25	

※国の基準は、特別支援学級を除く学級数25以上が大規模校、31以上が過大規模校

林まり 市議

市は

大規模化の現状は把握しているとしつつも、学校そのものの整備からは逃げる答弁に終始。

その他の質問項目

公共施設整備、国民健康保険、児童クラブについて

土砂の山! 住民の不安に市は責任果たせ



隣接する団地からも見える土砂の山

和邇インター横では過去に産廃が不法投棄されました。現在、民間事業者が土砂の中から廃棄物の撤去作業を行っていますが、日々ダンプが出入りし、新たな土砂が持ち込まれていないか住民不安が高まっています。

岸本市議は、県と市が求めた事業であり、説明責任を果たすべきと市を質しました。

岸本のり子 市議

市は

民間の事業であり、今後自治会等から要請があれば、説明を行うよう事業者へ指導し、市からも説明すると答弁。

その他の質問項目

公共交通対策、市民にとって必要な職員体制について

中小業者を元気にする施策を

たてみち秀彦 市議

市は

景気は上向いており、他に住宅関連の補助制度もあり復活する考えはないと冷たい答弁でした。

その他の質問項目

再生可能エネルギーの普及について

市は中小業者の営業を守るために実施してきた住宅リフォーム助成制度を2015年度で廃止しました。

たてみち市議は中小業者を取り巻く状況は依然厳しく、市自身が「経済波及効果があり地域活性化に繋がっている」と評価してきたこの制度の復活を求めました。

6月通常会議議案の問題点 日本共産党以外の会派は賛成しました

勤労福祉センターの利用料値上げ

⇒「勤労者の福祉の増進及び文化教養向上」というセンターの目的に逆行。

新・富士見市民温水プールの料金が一部値上げ

⇒新築にあたりプールの管理運営方法が変更され、運営事業者のリスクを減らす仕組みが導入されたため、利用者の負担増となりました。

農業委員会委員

- ①認定農業者の割合を過半数から4分の1以上に変更
- ②選挙ではなく市長の任命で選出

⇒国の制度改悪により、地域の農業者の声が反映しにくい仕組みに変えられ、農家の代表、農地の保全といった農業委員会本来の役割が後退させられました。



みなさんとともに

日本共産党 大津市会議員団

